

四 半 期 報 告 書

(第105期第2四半期)

JUKI 株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月2日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 原 晃

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 南 大 造

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 南 大 造

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	53,235	51,885	112,064
経常利益 (百万円)	3,178	2,107	8,385
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,942	1,436	6,640
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	988	686	4,945
純資産額 (百万円)	33,284	37,034	37,241
総資産額 (百万円)	113,919	117,963	119,121
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	66.31	49.04	226.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.66	30.79	30.67
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,880	144	2,682
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,051	△866	△2,390
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4	1,846	967
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,963	8,233	7,301

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.30	24.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期における事業環境は、米国経済が安定的に成長する一方で、米中貿易摩擦の長期化、中国における景気減速や、英国のEU離脱問題等により、世界経済は不安定さを増してきております。

一方、AI、IoT、クラウド等への関心が高まるなど、技術革新の動きはますます加速しており、デジタル化、システム化の活用等、スマートカンパニー・ファクトリーへのお客様の積極投資ニーズも高まってまいりました。

このような環境認識のもと、当第2四半期連結累計期間においては、現中期経営計画のビジョンである「お客様に選ばれる高品質な製品・サービスを提供しつづける企業」を目指し、“モノづくり”から“コトづくり”企業への転換を図ってまいりました。具体的には、お客様の省力化・省人化ニーズに合った製品・サービスの提供や工場全体の生産効率を高めるスマートファクトリー等を提案するソリューション営業活動を推進するとともに、アジア市場を中心としたミドルマーケット開拓等による将来に亘る磐石な顧客基盤の構築や、グループ事業等将来を見据えたビジネスカテゴリーの創出に取り組んでまいりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間においては、上記事業環境の変化などにより中国、欧州での売上が減少したことから、売上高は518億8千5百万円(対前年比2.5%減)となりました。

利益面につきましては、コストダウン等による利益率の改善を図りましたが、売上減少や工場稼働率低下の影響、ミドルマーケット開拓の推進、先端開発費の増加等により営業利益は25億9千5百万円(対前年比28.9%減)、経常利益は21億7百万円(対前年比33.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億3千6百万円(対前年比26.0%減)となりました。

(主なセグメント別の概況)

① 縫製機器&システム事業

市場別では、アジアにおけるミドルマーケットでの売上が堅調に推移する一方で、中国、欧州での売上が減少したことから、縫製機器&システム事業全体の売上高は341億9百万円(対前年比1.9%減)となりました。一方、利益面においては、売上減少の影響やミドルマーケット開拓の推進などにより、セグメント利益(経常利益)は18億1千1百万円(対前年比12.1%減)となりました。

② 産業機器&システム事業

産業装置では、米国での売上が堅調に推移し、機種別では新型マウンタやスマートファクトリー提案で展開する省力化装置等の売上が増加しましたが、一方で中国、欧州での売上が減少し、産業機器&システム事業全体の売上高は176億5千4百万円(対前年比3.6%減)となりました。利益面においては、売上減少の影響や先端開発費の増加などにより、セグメント利益(経常利益)は11億7千7百万円(対前年比34.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、リース会計変更に伴い有形固定資産が増加したものの受取手形及び売掛金やたな卸資産などが減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ11億5千7百万円減少して1,179億6千3百万円となりました。負債は、短期借入金などが増加したものの支払手形及び買掛金などが減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ9億5千万円減少して809億2千9百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加はあったものの、為替換算調整勘定のマイナスが増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少して370億3千4百万円となりました。これらの結果により、自己資本比率は30.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億4千4百万円の収入(前年同期は18億8千万円の収入)となりました。売上債権やたな卸資産は減少したものの、仕入債務が減少したことなどで前年同期より収入は減少しました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億6千6百万円の支出(前年同期は10億5千1百万円の支出)となりました。工場設備などの有形固定資産の取得などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億4千6百万円の収入(前年同期は4百万円の支出)となりました。短期借入金が増加したことなどによるものです。

これらの結果として、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より9億3千1百万円増加して82億3千3百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、27億7千6百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,874,179	29,874,179	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	29,874,179	29,874,179	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	—	29,874	—	18,044	—	2,094

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,639	9.00
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,550	5.29
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,243	4.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	938	3.2
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	744	2.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	732	2.49
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	660	2.25
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	569	1.94
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 1300011 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	548	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	544	1.85
計	—	10,169	34.71

(注) 上記のほか当社所有の自己株式578千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 578,600	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	29,250,400	292,504	普通株式
単元未満株式	45,179	—	普通株式
発行済株式総数	29,874,179	—	—
総株主の議決権	—	292,504	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式1株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2-11-1	578,600	—	578,600	1.94
計	—	578,600	—	578,600	1.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,324	8,236
受取手形及び売掛金	33,465	32,266
たな卸資産	※1 43,516	※1 42,493
その他	2,825	3,189
貸倒引当金	△387	△405
流動資産合計	86,744	85,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,890	11,615
土地	6,362	6,362
その他（純額）	4,888	5,464
有形固定資産合計	23,141	23,442
無形固定資産		
投資その他の資産	1,992	1,945
その他	8,645	8,110
貸倒引当金	△1,402	△1,317
投資その他の資産合計	7,242	6,792
固定資産合計	32,376	32,181
資産合計	119,121	117,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,145	8,871
電子記録債務	5,140	3,949
短期借入金	35,901	38,723
未払法人税等	1,115	694
賞与引当金	38	40
その他	5,926	6,282
流動負債合計	59,266	58,561
固定負債		
長期借入金	16,153	16,029
役員退職慰労引当金	68	57
退職給付に係る負債	5,582	5,203
その他	809	1,077
固定負債合計	22,613	22,367
負債合計	81,880	80,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	2,035	2,035
利益剰余金	19,610	20,167
自己株式	△607	△607
株主資本合計	39,082	39,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458	407
為替換算調整勘定	△2,973	△3,680
退職給付に係る調整累計額	△38	△51
その他の包括利益累計額合計	△2,552	△3,324
非支配株主持分	711	718
純資産合計	37,241	37,034
負債純資産合計	119,121	117,963

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	53,235	51,885
売上原価	37,177	36,463
売上総利益	16,057	15,421
販売費及び一般管理費	※1 12,407	※1 12,826
営業利益	3,650	2,595
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	109	113
貸倒引当金戻入益	156	66
その他	353	263
営業外収益合計	637	462
営業外費用		
支払利息	401	399
為替差損	670	502
その他	36	48
営業外費用合計	1,109	949
経常利益	3,178	2,107
特別利益		
固定資産売却益	13	6
特別利益合計	13	6
特別損失		
固定資産除売却損	16	6
特別損失合計	16	6
税金等調整前四半期純利益	3,175	2,106
法人税等	1,177	641
四半期純利益	1,998	1,465
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,942	1,436

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,998	1,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187	△50
為替換算調整勘定	△817	△716
退職給付に係る調整額	△4	△12
その他の包括利益合計	△1,009	△779
四半期包括利益	988	686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	944	665
非支配株主に係る四半期包括利益	43	20

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,175	2,106
減価償却費	1,199	1,404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△132	△53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31	△111
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△38	82
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	3
受取利息及び受取配当金	△127	△131
支払利息	401	399
為替差損益 (△は益)	△34	11
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△329	588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,242	128
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,713	△3,333
割引手形の増減額 (△は減少)	42	0
その他	1,158	540
小計	2,770	1,634
利息及び配当金の受取額	127	132
利息の支払額	△403	△400
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△614	△1,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,880	144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,256	△913
有形及び無形固定資産の売却による収入	133	25
その他	71	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,051	△866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,213	2,782
長期借入れによる収入	4,651	4,670
長期借入金の返済による支出	△4,723	△4,512
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,021	△875
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△20	△1
その他	△103	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	1,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△197	△191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	627	931
現金及び現金同等物の期首残高	6,335	7,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,963	※1 8,233

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号（リース）を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
商品及び製品	28,885百万円	29,936百万円
仕掛品	4,796 "	4,034 "
原材料及び貯蔵品	9,835 "	8,523 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	3,741百万円	3,750百万円
賞与引当金繰入額	33 "	38 "
退職給付費用	303 "	176 "
貸倒引当金繰入額	26 "	23 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	6,983百万円	8,236百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20 "	△3 "
現金及び現金同等物	6,963百万円	8,233百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,025	35.00	2017年12月31日	2018年3月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当25.00円、創立80周年記念配当10.00円であります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	878	30.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第2四半期連結結果計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,769	18,323	53,092	142	53,235	—	53,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	479	200	679	231	911	△911	—
計	35,248	18,523	53,772	374	54,146	△911	53,235
セグメント利益	2,062	1,801	3,863	31	3,895	△716	3,178

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。
2 セグメント利益の調整額△716百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△711百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結結果計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,109	17,654	51,764	121	51,885	—	51,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	606	83	689	237	926	△926	—
計	34,716	17,737	52,454	358	52,812	△926	51,885
セグメント利益	1,811	1,177	2,989	40	3,029	△922	2,107

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。
2 セグメント利益の調整額△922百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△925百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2018年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	(為替予約取引) 売建			
	米ドル	18,230	△94	△94
	米ドル(人民元買)	387	1	1
	ユーロ	4,504	96	96
合計		23,122	3	3

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2 時価の算定方法
先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当第2四半期連結会計期間末(2019年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業団体の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	(為替予約取引) 売建			
	米ドル	16,818	290	290
	米ドル(人民元買)	925	0	0
	ユーロ	5,484	155	155
合計		23,227	447	447

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2 時価の算定方法
先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	66円31銭	49円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,942	1,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,942	1,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,296	29,295

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月31日

JUKI株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月2日
【会社名】	JUKI株式会社
【英訳名】	JUKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清 原 晃
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 内 梨 晋 介
【本店の所在の場所】	東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清原晃及び当社取締役専務執行役員内梨晋介は、当社の第105期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。